

とよなか都市創造研究所 運営委員会（第3回）結果概要

- 1 日 時 平成 21 年 2 月 25 日（水） 15：00～17：15
- 2 場 所 とよなか都市創造研究所会議室
- 3 出席者 （運営委員）同志社大学大学院総合政策科学研究科長 新川達郎氏
 京都大学大学院法学研究科教授 待鳥聡史氏
 市民（豊中市在住） 上村有里氏
 市民（豊中市在住） 山田廣次氏
 豊中市労働組合連合会特別執行委員 溝口眞二
 豊中市政策企画部長 田中逸郎
 （事務局）とよなか都市創造研究所 所 長 吉澤秀一
 主任研究員 保井大進
 研 究 員 村山 徹
 ” 城戸英樹
- 4 案 件 （1）平成 20 年度調査研究の結果について
 ①基礎研究・基幹研究の結果について
 ②行政サービス調査結果の二次分析について
 （2）平成 21 年度調査研究の方向性について

5 結果概要

（開会に先立ち事務局挨拶等）

○本日の運営委員会の案件について研究所長が説明を行った。

（1）平成 20 年度調査研究の結果について

①基礎研究・基幹研究の結果について

●各研究員からの報告（以下のとおり）

◆基礎研究「自律する基礎自治体の要件に関する研究～基礎自治体・豊中市の自律に向けて」（報告：城戸研究員）

- ・ 本年度研究は、豊中市が自治体としてどの程度の位置にあるのか、豊中市の現状を中核市や特例市と比較しつつ、豊中市の現状把握を最大の目標・目的に置いた。

【中核市・特例市平均と豊中市】

（人口・面積・財政状況）

- ・ 中核市と特例市の地理的分布に偏りはないが、地方の中心的な都市が指定されている傾向はある。中核市は人口・面積規模は大きいものの、財政面では特例市を上回るわけではない。
- ・ 豊中市は、人口では中核市規模であり、財政力指数では中核市・特例市の平均を上回るが、実質収支比率、経常収支比率、公債費比率は、平均よりも厳しい

状況にある。

（単独事業の状況）

- ・ どちらかといえば、中核市よりも特例市のほうが単独事業の割合が多い。
- ・ 豊中市は、単独事業の割合が多い。

【行政サービス水準】

- ・ 行政サービス水準全般に見ると、特例市と中核市では中核市のほうがやや高いものの、それ程大きな差ではない。
- ・ 豊中市は教育を除くいずれの項目についても、評価が芳しくない。

【単独事業と行政サービス水準の関係】

- ・ 単独事業割合は、行政サービス水準と正の相関を持つ。
- ・ 個別分野では、子育て支援、公共料金等、住宅・インフラとの間に正の相関が見られる。

◆ 基礎研究「都市情報データベースの運用に関する研究～政策立案に資するデータベースモデルの研究～」(報告：村山研究員)

- ・ 前回運営委員会（11/19）での中間報告をより精緻化した内容で報告を行った。
- ・ 今年度の研究は以下の4つの論理的課題を中心に研究を行った。
 - ① データベース・モデル作成における対象領域の選別
 - ⇨「重点化施策」「情報共有の必要性（多様かつ類似）」「地図化への利便性」の観点から、豊中市第3次総合計画前期基本計画の基本姿勢「地域コミュニティの再生に向けた活動の促進」の施策「生涯学習を支える基盤整備」をデータベース・モデルの対象領域に選んだ。
 - ② 都市情報の階層的な分類構造の必要性と地図情報の新たな活用
 - ⇨「役立つ地域情報（形式的でなく実質的な情報）」を職員の政策立案のツールとして能動的に活用してもらうため「地域情報の分類構造」と「地図情報の活用方法」について研究を行った。
 - ③ データ検索のモデル作成と関連情報
 - ⇨ホームページ上でのデータ検索の事例をデータベース・モデルを使って紹介。
 - ④ 既存システムの活用を含むデータベース利用法の考察
 - ⇨地域特性の把握、議会説明資料の検索、近似の事業参照など、実際の利用法を考察した。

◆ 基幹研究「市民のまちづくりへのかかわり方に関する研究」(報告：保井主任研究員)

- ・ 調査研究の方針…まちづくりや市政運営における市民のかかわりについて、広く現状を把握する。(庁内調査を実施)
- ・ 庁内調査の目的…各部局の取り組む施策・事業等において、どのような市民のかかわりがあるのかについて、手法等の現状や担当課（室）の意識や考えを把

握する。

- ・ 庁内調査の対象…19年度の施策・事業等に関して全課（室）へ調査票を配布。
- ・ 調査項目
 - ① 市民のかかわり手法・仕組み・制度など
 - ⇨形式・形態，市民の積極性
 - ② 政策形成過程における市民のかかわり手法等の活用
 - ⇨各事業等のかかわり手法等は政策形成過程のどの部分で活用されているか。
 - ③ 市民の類型・タイプ
 - ⇨各事業等にどのような市民がかかわっているか（かかわり手法等ごとに）
 - ④ 市民のかかわり年度
 - ⇨市民のかかわり手法等が各事業等に導入された年度
 - ⑤ 市民のかかわりの課題
 - ⇨市民のかかわりに対する市による資源提供のあり方
 - ⇨市民のかかわりの推進・進展により業務の変化、市民と市の関係の変化
- ・ 回答の集約・整理と結果の活用
 - ⇨単純集計・クロス集計等を用い、傾向や特徴の確認を行う。
 - ⇨研究所における今後の調査研究活動の基礎資料とする。
 - ⇨各部局における市民参加・参画・協働の推進の基礎資料、自治基本条例のフォローアップの基礎資料

●調査研究結果報告にかかる質疑・意見交換

【自律する基礎自治体の要件に関する研究について】

- ・ 単独事業と行政サービス水準の相関、つまり歳出面での相関をみる意味は何か？
 - ⇨行政サービス水準は歳出そのものを示しているわけではなく、基礎的な行政サービスに独自に上乘せしたサービスが単独事業ではないかとの考えから相関を見ようとしたものである。
- ・ 財政力指数はどのようにして導きだされるのか？
 - ⇨その自治体の人口・面積・産業構造などから算出された基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値である。数値が1を超えている場合は、自前の財源で基本的な歳出を賄っている状況にあるといえる。
- ・ 財政力指数が1を超える自治体は多いのか？
 - ⇨一部の自治体を除きほとんどの自治体は1を超えていない。中核市平均で0.76、全国平均でも0.5くらいである。
- ・ 実質収支比率の数字はどう見ればよいか？
 - ⇨基本的には収支の黒字・赤字を表す指標で、マイナスになると赤字となる。豊中市は0.6%。3～5%が適正といわれている。

【都市情報データベースの運用に関する研究について】

- ・ 情報を S(社会構成要素)・P(政策体系要素)・R(公民関係要素) のいずれかに客観的に分類できるのか？
 - ⇨ いずれかに客観的に分類するのは難しい。現時点で想定しているのは、Sは全国の自治体が行っている「ひと・もの・こと」に関する統計データ、PはSのような基礎統計データではなく、施策を実施したことによる成果に関するデータ、Rは地図化に最も相応しいアンケート調査の結果などのサーベイデータを想定している。
- ・ このデータを利用する職員については、20代から40代前半くらいの企画案を策定される方をイメージしているか？
 - ⇨ 管理部門だけではなく、直接事業に携わっておられる職員も対象としている。例えば、新たな事業展開を考えるとときに地域特性に関する情報（統計データだけではなく、PDFで貼り付けたコミュニティ誌など）を活用することができる。
- ・ ひとつのデータを P・S・R の要素の複数に分類する場合があるとするならば、データを分類する意味はどこにあるのか？ 検索上の利便性だけを考えれば理解できるが、例えば、将来的に各要素の指標を設定して、政策上の優先順位づけといった作業も想定しているのであれば、複数の要素に分類するのはまずいのではないか？ 今後修正可能な設計がいいのではないか？
 - ⇨ そこまでは考えていなかった。次年度実験的に動かしていく過程で考えていきたい。
- ・ 一般市民が活用できるような可能性はあるのか？
 - ⇨ 最終的には市民の方も活用できるようなものをめざしている。現時点では、内部の政策立案に利用できるようなデータベースのあり方・運用の仕方についての研究として行っている。
- ・ P・S・R の3要素とそれらの組み合わせによる相関データ (PS・PR・SR・PSR) による検索システムを提案しているが、相関データはあらかじめ作っておくのか、それとも相関をとれるようにデータベースを整備するのか？
 - ⇨ 技術的な部分は未解決だが、相関部分は地図情報の活用を考えている。
- ・ 基礎データを地図情報で表現するのはそんなに難しくはない。データベースを活用する担当者が必要に応じて作成すればよいのであるから、トップページに相関データの領域をあらかじめ作っておくのがいいのだろうか、何が使いやすいかという問題もあるだろう。

【市民のまちづくりへのかかわり方に関する研究について】

- ・ 調査対象となる事業についてはあらかじめリストアップしているが、漏れ落ちはないのか？
 - ⇨ 調査の効率化と回答の負担を軽減するため、調査対象になると思われる事業等を事前に調べ、各部局に照会をしたが、追加や修正は原局の判断に委ねている。

②行政サービス調査結果の二次分析について

【趣旨説明】

昨年8月、全国全市と東京23区、合わせて806団体を対象に、日本経済新聞社が行った「第6回行政サービス調査」の結果に基づき、豊中市について二次分析を行った。調査は、公共料金の水準、施設の整備状況、今後の見通しなどを調べた「サービス水準編」と、行政の透明性、効率性あるいは利便性を調べた「行政革新度編」の二部構成となっている。二次分析は「サービス水準編」を中心に行った。

【報告概要】

(目的)

上記調査結果を活用した豊中市サービス水準の検証分析

(問題点)

サービス水準及び行政革新度における豊中市の低評価

⇨サービス水準=436/743位, 革新度=81/750位

(方法)

特徴・指針・改善案の3部構成でサービス水準を検証

(分析結果)

- ・ 第1部：近隣・同規模自治体間での特徴の把握
 - ①広域地域間でのサービス水準総合得点の比較
 - ・大阪府内での比較における、豊能地域のサービス水準の評価はイメージよりも低い。
 - ②近隣自治体間での項目別行政サービス水準の比較
 - ・全ての個別項目（子育て環境、高齢者福祉、教育、公共料金等、住宅・インフラ）において、豊中市のサービス水準は低評価。
 - ・池田市、箕面市には突出した強み（池田=公共料金、箕面=子育て）がある。
 - ③近隣・同規模自治体間での項目別行政サービス水準比較（対 吹田市・枚方市）
 - ・前回調査結果（2006年）では、3市間はほぼ同等の評価を受けている。
 - ・子育て環境と高齢者福祉の2項目において、豊中市と2市との差が広がっている。
- ・ 第2部：全国基礎自治体間での比較による指針検討
 - ①財政力指数とサービス水準との関係性
 - ・2変数の相関関係から、サービス水準向上には財政力が必要といえる。
 - ・豊中市は財政力に見合ったサービス水準ではない。
 - ②財政力指数と項目別サービス水準との関係性
 - ・子育て、教育、公共料金、住宅・インフラ分野の向上には、財政力が必要。
 - ・高齢者福祉は、需要側の要因である高齢人口割合に既定される特徴がある。
 - ③豊中市項目別サービス水準と全国平均との比較
 - ・教育は平均以上であるが、子育て環境、高齢者福祉、住宅・インフラは平均以下。

- ・ 第3部：豊中市アンケート回答にみる改善案の検討
 - ⇨ 事実誤認やアンケートの不備による不当な低評価への留意。
 - ⇨ 全国傾向と似た問題点が多いため、特色ある取組みの拡充 など
- ・ 参考：行革革新度の調査結果の二次分析
 - ⇨ 豊能地域（豊中・池田・箕面）は、大阪府内の他地域と比べ、比較的高い水準の行革革新度を示している。
 - ⇨ 豊能地域は市民参加度と透明度において優れている。一方で、利便度と効率化・活性度では河内地域と同程度かやや劣っている。
 - ⇨ 北摂地域は市民参加が高い一方、枚方は効率化と利便性に優れている。豊中と枚方との差はごくわずかであり、総合的にはほぼ同じような評価になっている。吹田は、効率化や利便度で豊中を上回り、総合でもやや水をあけている。

【調査研究結果報告にかかる質疑・意見交換】

- ・ アンケートの答え方や設問の仕方に問題はあるものの、豊中市に対する評価については残念な結果となっている。この評価に対する市職員の反応が弱いのも残念だ。
- ・ この情報が組織の末端まで行き渡っているかどうか疑問だ。
- ・ 住民としては納得できる結果だと思う。
- ・ あまりデータにとらわれる必要はない。参考資料、反省材料程度のものでして利用すればよい。

（2）平成21年度調査研究の方向性について

○平成21年度の調査研究の方向性について、研究所長が説明を行った。基本的には、20年度と同様の調査研究方針に基づき行うこととし、研究テーマについては、計4テーマを想定し、うち基礎研究の2テーマについては、20年度研究をさらに深める研究とする。残る基幹研究の2テーマについては、新年度あらたに配属される主任研究員が担当するテーマの決定をまって今後決定していく。

○基礎研究の方向性について

【自律する基礎自治体の要件に関する研究について】

今年度は、基礎自治体の自律について中央政府との関係から検討を加え、自律性にかかわる3つの要素（権限・財政・政策形成）について現状の把握を行った。次年度はこの成果を踏まえ、豊中市の自律について大阪府との関係の中で3つの要素を確保する方策を検討する。

【都市情報データベースの運用に関する研究について】

今年度は、データベースの論理的課題である枠組み構築に関する、対象領域の選定、階層的分類構造の構築、地図情報の導入方法について、モデル作成により提案を行った。次年度は、技術的課題及び評価・マネジメントの観点から、試験的運用に向けて

の関連部局との連携を試みながら、管理運営主体の検討、データ冗長性の排除、更新などの標準化について研究を行う。

○平成 21 年度調査研の方向性にかかる質疑・意見交換

- ・今回ご報告いただいた日本経済新聞社の行政サービス調査に関しては、日経独自の指標による評価でもあるので、あまりその結果に拘泥しない方が良いと思う。逆に、調査される側から、調査主体によってどういう指標の取り方をしているのかということ調べて、客観的に自分の位置あるいは改善すべき点を把握するといった調査研究の方がよいのではないか。
- ・若手の職員が自治研究を行うキッカケになればよいと考えている。

（3）その他

- 現在の運営委員会委員の任期更新（2年間）を了承。
- 次回運営委員会は5月連休明けを予定。

（以上）